

厚生労働省北海道労働局発表
令和3年1月21日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

死亡労働災害は前年同期比12人(20.0%減)の減少

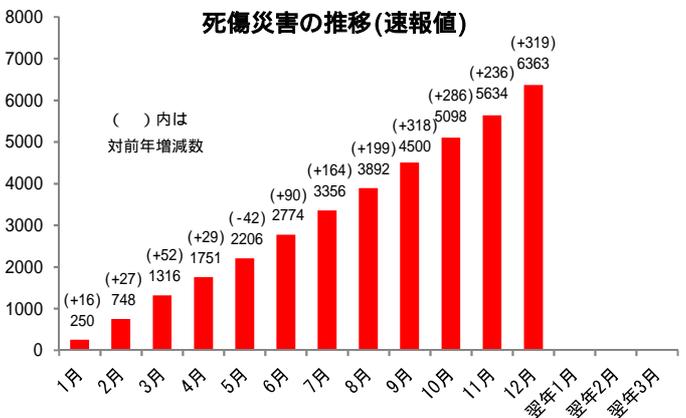
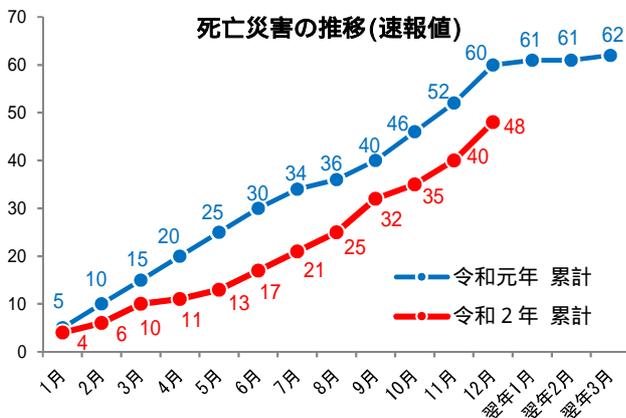
～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年12月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{うえだくに}上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年12月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和2年の死亡災害は前年比で2割減少し、過去最少を更新する見込みです。特に当局における死亡労働災害対策推進の最重点業種である建設業、林業は大幅に減少しています。他方、12月には6件の交通死亡災害が発生しており、その原因のほとんどは悪天候及び路面凍結等の冬季特有の要因によるものです。当局においては、現在、北海道、北海道警察と連携して、冬季交通労働災害防止を呼び掛けているところですが、今後とも冬季における交通労働災害をはじめとする各種の労働災害防止対策の推進が必要です。

1 労働災害の月別推移

令和2年12月末現在の道内の労働災害による死亡者数は48人であり、前年同期と比べて12人減少(20.0%減)しています。休業4日以上^{うえだくに}の死傷者数は、6,363人で、前年同期と比べて319人増加(5.3%増)しています。

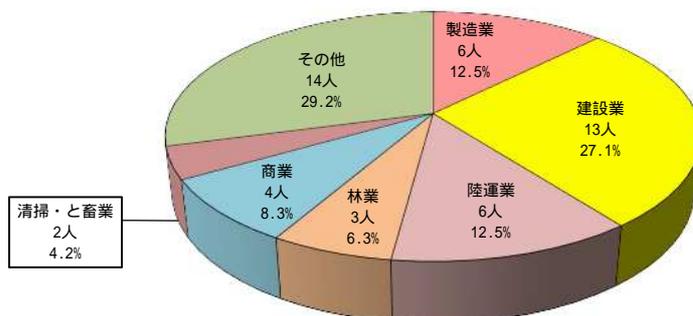


2 死亡災害発生状況(1月～12月)

(1) 業種別の状況【資料番号1、2】

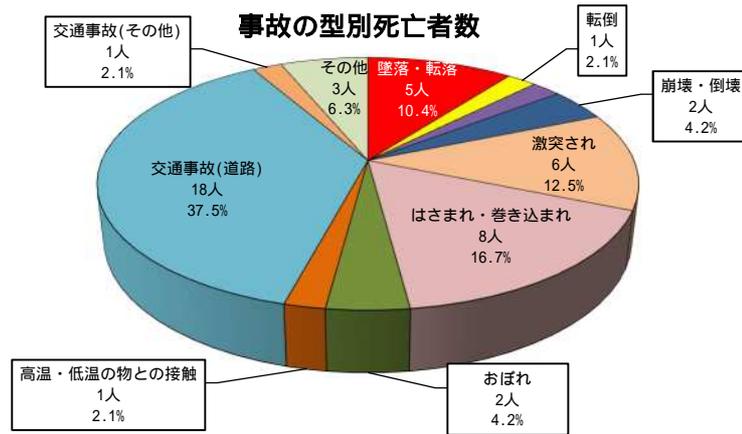
業種別では、建設業が13人で最も多く、次いで製造業、陸運業が各6人、商業が4人、林業が3人、清掃・と畜業が2人となっています。(その他の内訳は資料番号2に記載)

業種別死亡者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号3】

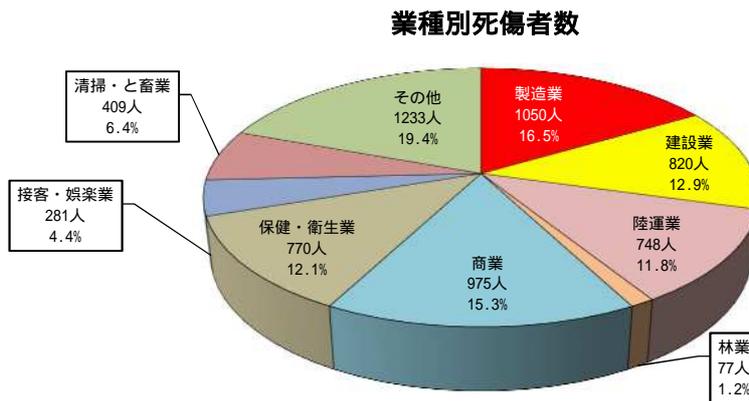
事故の型別では、「交通事故(道路)」が18人で最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が8人、「激突され」が6人、「墜落・転落」が5人、「崩壊・倒壊」「おぼれ」が各2人、「転倒」「高温・低温の物との接触」「交通事故(その他)」が各1人となっています。



3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月~12月)

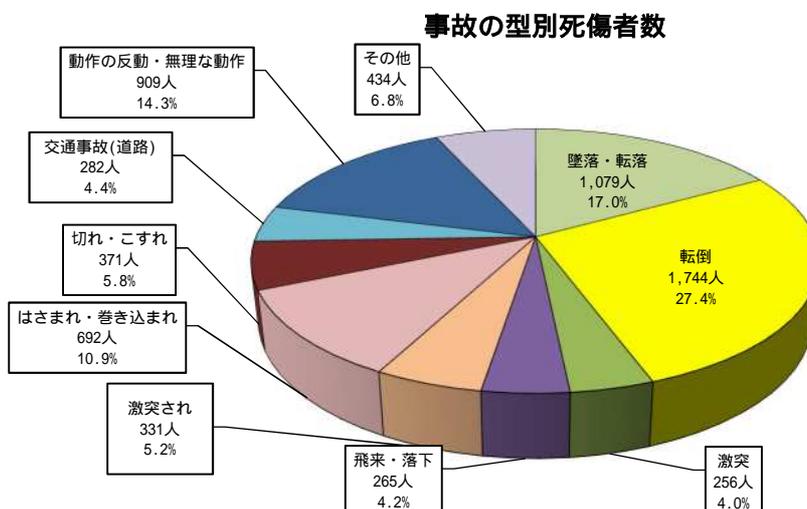
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では製造業が1,050人と最も多く、商業が975人、建設業が820人、保健・衛生業が770人、陸上貨物運送事業が748人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,744人で最も多く、「墜落・転落」が1,079人、「動作の反動・無理な動作」が909人、「はさまれ・巻き込まれ」が692人の順となっています。



4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「北海道冬季ゼロ災運動」の展開中です。

北海道労働局では、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒等の冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害の減少を目指しています。

【取組期間：令和2年12月1日から令和3年3月31日】

今季は昨年12月に冬型の死亡交通労働災害が連続して発生したことから、同種災害防止の取組について広く周知を図るため、新たに冬季交通労働災害防止対策リーフレットを作成しています。

リーフレットは北海道労働局のホームページよりダウンロードできます。

北海道労働局のホームページ内に移動します。

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/content/contents/000789504.pdf>

QRコード



職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/000657665.pdf>

QRコード



【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年12月把握分）
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号 1

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	48 (18)	100.0	62 (11)	100.0	-14	-22.6	-21	-41.2
製造業	6 (1)	12.5	10 (1)	16.1	-4	-40.0	-4	-44.4
鉱業	1 ()	2.1	()		1	-	1	-
建設業	13 (4)	27.1	20 (1)	32.3	-7	-35.0	-10	-52.6
交通運輸事業	3 (2)	6.3	2 (1)	3.2	1	50.0		
陸上貨物運送事業	6 (4)	12.5	6 (2)	9.7			-2	-50.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	3 ()	6.3	8 (1)	12.9	-5	-62.5	-4	-57.1
その他の事業	16 (7)	33.3	16 (5)	25.8			-2	-18.2

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	16 (7)	100.0	16 (5)	100.0			-2	-18.2
小売業	2 (1)	12.5	2 (1)	12.5				
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 (1)	6.3	1 ()	6.3			-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ()	6.3	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		2 ()	12.5	-2	-100.0	-2	-100.0
警備業	2 (1)	12.5	1 (1)	6.3	1	100.0	1	-
農業・畜産業	2 (1)	12.5	5 (1)	31.3	-3	-60.0	-3	-75.0
水産業	3 ()	18.8	1 ()	6.3	2	200.0	2	200.0
その他	5 (3)	31.3	4 (2)	25.0	1	25.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	区分	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		48	6,315	6,363	62	5,984	6,046	317	5.2	100.0	62	6,681	6,743
製造業	製造業	6	1,044	1,050	10	1,019	1,029	21	2.0	16.5	10	1,094	1,104
	食品	3	557	560	2	529	531	29	5.5	8.8	2	563	565
	木材・家具	1	88	89		88	88	1	1.1	1.4		98	98
	紙・印刷		25	25	1	26	27	-2	-7.4	0.4	1	28	29
	窯業・土石		39	39	1	41	42	-3	-7.1	0.6	1	43	44
	金属・機械	1	171	172	2	165	167	5	3.0	2.7	2	173	175
	その他	1	164	165	4	170	174	-9	-5.2	2.6	4	189	193
鉱業	鉱山												
	土石採取業	1	20	21		22	22	-1	-4.5	0.3		24	24
建設業	建設業	13	807	820	20	834	854	-34	-4.0	12.9	20	918	938
	土木工事業	6	291	297	9	254	263	34	12.9	4.7	9	270	279
	建築工事業	6	292	298	9	369	378	-80	-21.2	4.7	9	405	414
	木造建築業		127	127	1	109	110	17	15.5	2.0	1	123	124
	その他	1	97	98	1	102	103	-5	-4.9	1.5	1	120	121
交通運輸事業	3	181	184	2	197	199	-15	-7.5	2.9	2	237	239	
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	6	742	748	6	699	705	43	6.1	11.8	6	765	771
	道路貨物運送	4	696	700	6	661	667	33	4.9	11.0	6	719	725
	陸上貨物取扱	2	46	48		38	38	10	26.3	0.8		46	46
港湾運送業		16	16		17	17	-1	-5.9	0.3		17	17	
林業	3	74	77	8	92	100	-23	-23.0	1.2	8	94	102	
水産業	3	126	129	1	107	108	21	19.4	2.0	1	131	132	
商業	4	971	975	3	882	885	90	10.2	15.3	3	1,002	1,005	
清掃・と畜業	2	407	409	1	388	389	20	5.1	6.4	1	422	423	
上記以外の事業	7	1,927	1,934	11	1,727	1,738	196	11.3	30.4	11	1,977	1,988	

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況 12月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	72			5,922		
3年目(令和2年)	48	-24	-33.3%	6,363	441	7.4%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		86	86	2	118	120	-34	-28.3	1.4	2	129	131
畜産業	2	274	276	3	230	233	43	18.5	4.3	3	257	260
金融・広告業		31	31		45	45	-14	-31.1	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		150	150		131	131	19	14.5	2.4		145	145
教育・研究業		43	43		66	66	-23	-34.8	0.7		77	77
保健衛生業		770	770		549	549	221	40.3	12.1		640	640
接客娯楽業		281	281	4	349	353	-72	-20.4	4.4	4	406	410
その他の事業	5	288	293	2	238	240	53	22.1	4.6	2	271	273
合計	7	1,927	1,934	11	1,727	1,738	196	11.3	30.4	11	1,977	1,988

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	971	975	3	882	885	90	10.2	15.3	3	1,002	1,005
うち 小売業	2	792	794	2	710	712	82	11.5	12.5	2	812	814
金融・広告業		31	31		45	45	-14	-31.1	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		150	150		131	131	19	14.5	2.4		145	145
教育・研究業		43	43		66	66	-23	-34.8	0.7		77	77
保健・衛生業		770	770		549	549	221	40.3	12.1		640	640
うち 社会福祉施設		472	472		398	398	74	18.6	7.4		461	461
うち 医療保健業		280	280		132	132	148	112.1	4.4		159	159
接客・娯楽業		281	281	4	349	353	-72	-20.4	4.4	4	406	410
うち 飲食店		124	124		142	142	-18	-12.7	1.9		167	167
うち 旅館業		72	72	2	98	100	-28	-28.0	1.1	2	113	115
うち ゴルフ場		37	37	2	42	44	-7	-15.9	0.6	2	48	50
清掃・と畜業	2	407	409	1	388	389	20	5.1	6.4	1	422	423
その他の事業	5	288	293	2	238	240	53	22.1	4.6	2	271	273
うち 警備業	2	87	89	1	50	51	38	74.5	1.4	1	59	60
合計	11	2,945	2,956	10	2,649	2,659	297	11.2	46.5	10	3,015	3,025

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号																											
	1	2	3	4	5	6-2	7-2					11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99		
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業	起因物	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷等	自然環境等	その他の起因物	起因なし	分類不能	
1 墜落・転落	129		12	256	222	13	10	2	5	15	415	1079				30		9	5	11	276	10					4	263	22	368		4	19	54		4			
2 転倒	272		2	118	138	66	10	3	7	18	1,110	1744			4		8	1	2	28	41				1	3	69	90	20	767		19	32	613	12	34			
3 激突	46		1	27	38	4	3	3	1	10	123	256			9		5	1	2	41	13					1	27	33	17	72		6	12	13	2	2			
4 飛来・落下	50		2	80	26	1	1			13	84	265		1	8	6	12	1	9	15	2			1		1	19	36	17	15	1	66	36	18	1				
5 崩壊・倒壊	19			13	9			2	10	1	20	74							3	5	1						2	4	3	7		21	16	12					
6 激突され	38			35	37	3	1			16	5	196	331		1	20		12	2	11	36	14					39	25	4	8		11	18	109	13	8			
7 はさまれ・巻き込まれ	223		4	110	65	7	10	6	4	40	223	692		7	20	29	30	140	2	28	134	28					35	40	28	39		31	43	56	2				
8 切れ・こすれ	109			61	4	2	1			16	2	176	371		79		20	77		1	3						125	27	2	4		24	5	4					
9 踏抜き				9	1							8	18					1													10		7						
10 おぼれ	1										1		2																							2			
11 高温・低温の物との接触	37			11	2	2	1					45	98			1	8				1	1	2			8	6		2	9	29		4	6	2	19			
12 有害物等との接触	15			1								3	19																			18	1						
13 感電	4			2								2	8		2											3									3				
14 爆発	2											1	3											1	1							1							
15 破裂	1			1								1	3									1									1		1						
16 火災	1			1								2	4	1																	1		1				1		
17 交通事故(道路)	10			40	39	57	2		1	6	127	282			2						57	210					4								9				
18 交通事故(その他)										1	2	3									1	2																	
19 動作の反動・無理な動作	83			54	116	26	9		2	21	598	909	1		1	3		6			36	15					22	25	6	137		14	118	93	21	411			
90 その他	10			1	3	3			2	1	182	202						1										1			1				17	166	16		
99 分類不能																																							
合計	1050		21	820	700	184	48	16	77	129	3318	6363	2	7	102	107	57	279	12	67	633	337	3		10	8	8	348	553	150	1427	26	211	301	1022	218	475		

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1				4			2				1	8
札幌東					1	1	1					3	6
函館					1							1	2
小樽					1								1
岩見沢					1								1
旭川					1								1
帯広	2			1						1			4
滝川												2	2
北見	3	1								1		2	6
室蘭					2		2						4
釧路						2					2	2	6
名寄										1			1
留萌													
稚内												1	1
浦河											1		1
苫小牧						1						1	2
倶知安					2								2
計	6	1		1	13	4	3	2		3	3	13	48

死亡労働災害の概要(令和2年12月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	12	6時台	その他の建設業	10人以上29人	交通事故(道路)	乗物 2 3 1	社有車にて現場に向かう途中、前方車が蛇行運転したので衝突回避のためハンドル操作したところスリップし、土手に衝突後、後方車両とも衝突、それにより後部座席に乗車していた被災者が車外に投げ出され死亡、他の同乗者2名が負傷したもの。 なお、路面はブラックアイスバーン状態になっていた。
2	12	16時台	土木工事業	10人未満	交通事故(道路)	乗物 2 3 1	被災者は、工事現場から現場事務所へ向かうため、国道脇を歩行中、走行する乗用車に轢かれたもの。
2	12	18時台	畜産業	30人以上49人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 2	被災者は、市道上をフォークリフトを運転して、鉄製の箱に入った廃棄物を運搬していたところ、路外に横転しフォークリフトの下敷きになった。
2	12	14時台	その他の事業	10人以上29人	交通事故(道路)	乗物 2 3 1	被災者は商品の配送のため社有車(ワゴン車)を運転し札幌方向に国道を走行中、対向車線側の路外にはみ出し、そのまま道路脇の畑に横転したものの。 現場は片側1車線の直線道路で、路面は圧雪アイスバーンであった。
2	12	13時台	卸売業	10人以上29人	激突され	荷 6 1 1	被災者はトラッククレーンの荷台上で、資材倉庫2階から投下された断熱材(重さ約15.7kg)を荷台上に並べる作業を行っていたところ、投下された断熱材が荷台上で跳ね上がって被災者に激突し、荷台上から墜落したものの。
2	12	9時台	清掃・と畜業	10人未満	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	被災者は、古紙回収の作業中、国道を横断したところ走行中のトラックにはねられたもの。
2	12	6時台	道路貨物運送業	50人以上99人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	被災者は、タンクローリーを運転して国道を走行中、対向してきた大型トレーラーがスリップし対向車線にはみ出し衝突したもの。 なお、事故当時路面は凍結していた。

死亡労働災害の概要(令和2年12月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	12	10時台	建築工事業	10人未満	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	工事現場の作業が終了し会社に戻るため、トラックにて高速道路を走行中、路肩のガードレールなどに衝突し、助手席の同乗者が死亡、他の同乗者2名が負傷したもの。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 12 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
2	2	10	4時台	食品製造業	30人以上49人	パン焼成作業を行うに際し、排気設備や換気扇を稼働させずに窓を閉め切ったままガスオーブンを使用したため、これが不完全燃焼を起こし、被災者2名が一酸化炭素中毒に罹患したもの。 [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満1人、不休1人)]	
合計	発生件数		2	内訳	一酸化炭素中毒 2 件 硫化水素中毒 0 件 酸素欠乏症 0 件 その他の中毒 0 件		
	被災者数		3	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 2 人 不 休 1 人		